



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています

## 組合新聞

2013年12月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

今年も残り30日となり、いよいよ2014年の到来です  
今年も色々なニュースがありましたね  
アベノミクスに中国海軍レーダー照射事件  
尼崎の怖いオバチンの連続変死事件に福知山の露店爆発  
富士山世界遺産登録に体罰事件  
東京オリンピック招致成功に食品偽装メニュー  
英国ロイヤルベビー誕生にボストンマラソン爆発事件  
悪いニュースから幸せなニュースまで多種多様で実に盛り沢山!?  
2014年はどんな年になるのでしょうか!?  
景気がソコソコで皆さんが元気なら幸せですよ!!

### ～12月号掲載内容～

- \*中国防空識別圏
  - \*日本の対応
  - \*オバマ大統領
  - \*アフガンでは…
  - \*イラン核問題
- \*合意に対し米国では…
  - \*日本との関係
  - \*日本のメリット
- \* JFK～ジョン・F・ケネディ
  - \*ケネディ大統領暗殺
- \*大統領の子供 キャロライン
  - \*米国諜報活動
- \*韓国
  - \*日韓通貨スワップ協定
  - \*正しい歴史認識とは!?
- \*JR北海道
  - \*新たな投資先は!?

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## 中国 防空識別圏

11月23日、中国国防省は尖閣列島を含む東シナ海の広い範囲に戦闘機のスクランブルの基準となる「防空識別圏(ADIZ)」を設定したと発表しました。

この範囲は日本が既に設けているものと重なり尖閣諸島を巡る日中の緊張が高まっています。

防空識別圏は不審機による領空侵犯を防ぐことが目的で設定されますが、国際法上は不法行為ではありません。防空識別圏は領空侵犯を阻止する為に戦闘機の緊急発進(スクランブル)の基準となるのです。日本は尖閣諸島を含めた防空識別圏を設定し、中国機の侵入に航空自衛隊機がスクランブルしてきました。

中国国防省は識別圏内を飛ぶ航空機に防衛省の指令に従う事や、飛行計画の提出を求めています。従わない航空機には「防衛的緊急措置を講じる」としてスクランブルを行う方針を示しました。

### 米国)

米政府はこれに対し、誤解や誤算を招く恐れがあるとの警告を発しました。

11月26日、日米国防総省当局者は米軍のB52戦略爆撃機2機が米東部時間25日夜に中国への事前通報なしに沖縄県・尖閣諸島(中国名:魚釣島)上空を飛行したと明らかにしました。

また、報道官は記者団に対し中国が設定した防空識別圏について「不必要に対立を煽る」とした上で「こうした問題は脅かしや対立を激化するような表現を通じて対処すべきではなく、外交的な解決が可能であり、そうすべきだ」と述べました。

11月29日、米国国務省は米航空会社に中国が東シナ海上空に設定した防空識別圏を飛行する際、中国側へ飛行計画を提出することを求める考えを明らかにしました。声明の中で「米政府は国際運行する米航空会社は一般的に外国政府の航空情報に従うべきだと期待している」と指摘し、航空会社の安全を最優先する姿勢を求めました。

一方で「中国の防空識別圏には深く懸念している」「今回の措置は米政府が中国の要求を受け入れたことを意味するものではない」と述べ、米軍機が事前通告なしに防空識別圏を飛行させることに言及しました。

### 台湾)

台湾は中国の防空識別圏設定後に安全保障会議を開いて「遺憾」の意を表明しました。中国メディアは「台湾との平和的統一を実現するために台湾そのものを含まなかった」との軍事専門家の見方を紹介し、防衛以外の事情を考慮したことを伺わせました。

### 韓国)

韓国の防空識別圏とも一部重なっていますが、この意図は何か…!?

11月24日、日韓国防省は中国の防空識別圏設定は韓国済州島南西の韓国の防空識別圏と一部が重なるとして遺憾を表明しました。

「我が国の国益に影響を及ぼさないよう中国側と協議する」としています。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## 日本の対応

11月26日、中国の一方的な防空識別圏設定で日本航空と全日空が防空識別圏設定後から始めていた中国当局への飛行計画書の提出をやめる事がわかりました。

26日午前9時頃、中国中央テレビは「日本の2大航空会社である日本航空と全日空は25日に中国政府に東シナ防空識別圏を通過する飛行計画の提出を決定した」と報道していた。

中国は今回設定した空域を通過する航空会社に対し飛行計画書の届出を義務づけ、全日空や日本航空は週末から飛行計画を中国に提出していましたが、今後は国土交通省の指示により提出しないとしています。飛行計画書を提出する意味はこの空域の実行支配、中国の施政権を認める事になります。

国土交通省によると、この空域を飛行する航空会社のうち韓国などの30社は飛行計画の提出を無視しています。中国側に応じたのは米国・中東のカタールのみです。

一方、今回の空域の中にはアメリカ軍の航空機による訓練射撃や爆撃の場としている岩礁や、訓練空域3ヶ所が含まれているという。折りしも中国では26日から空母「遼寧」が中国版のイージス艦などの最新鋭の戦闘艦艇を従え、これまでにない空母艦隊を形成して中国・青島から出航し、南シナ海での訓練を行うという事です。

## 解説)

米国国務省は何を血迷ったのか、「米国の民間航空機の安全の為に中国の支持に従い、飛行計画を提出しなさい」

米国の今回の判断は、日本や韓国、台湾などのアジアの米国に対する期待を裏切ったものです。決めたもののコレはヤバイと気づき「中国の要求を認めたものではない」と言い訳をしています。ここに米政府のアジアや中国に対する重視度が顕著に出たものを判断せざるを得ません。言うまでもなく日本や韓国などのアジア全部の国は今回の措置に反発しています。仮に米国の民間航空機が中国の指定した防空識別圏に入ったとしても撃ち落とされることはありません。にもかかわらず指示に従いなさいとは…中国に配慮して他のアジア諸国をないがしろにしたものでしょう。

ケネディ大使はこの問題に如何に向き合い解決するか、有能か無能かの判断になるでしょう。

また、米国のアジア…特に日本との関係を占う試験となるでしょう。

本日12月2日、急遽安倍首相は来日したバイデン米副大統領と中国の防空識別圏を設定したことを巡り協議をします。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

## 発表された識別圏



### 参考) 防空識別圏 (Air Defense Identification Zone、ADIZ)

国の防衛上の理由から設定された空域のことで、日本国の防衛識別圏はGHQが制定した空域をほぼそのまま使用しています。外国からの航空機の進入を警戒するほか、国外への不法渡航が監視されているのです。

防空識別圏内を飛行する際は飛行計画を航空管制機関に提出する事が義務付けられており、止むを得ず事前に提出された飛行計画と異なる飛行を行う場合は航空交通業務機関及び自衛隊レーダーサイトに通報しなければなりません。

また、防空識別圏内で飛行する場合は常時レーダーサイトに監視されており、121.5MHz または 243MHz の航空無線に応答できるよう取り決められています。

(ウィキペディアより抜粋)

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## オバマ大統領

オバマ政権は米国の指導力低下は世界の国々の認めるところです。これはこの政権が選択した「世界の警察官」の放棄ということから始まっています。この原因は財政難や政治の分裂が一義的な要因ではありません。米国民の多くは教育や社会保障などの「内政問題を重要視している」これが国防や外交への予算を低減させて党派対立を拡大させて政策決定を脆弱にしているのです。

## アフガンでは…

具体的にはテロアフガニスタン戦争はタリバン政権がオサマ・ビン・ラディンの引渡しを拒否したことから始まっており、この時の政権であるブッシュ大統領は米国国民の圧倒的支持を得る事ができました。その後イラク戦争に反対しアフガニスタン戦争に再注力しました。

2010年頃から米国が支援してきたカルザイ政権の統治能力の欠如が顕著になり、カルザイ政権が進めてきたタリバンとの和解・再統合に米国が積極的に関わるようになった。その結果「テロリストタリバン」と直接交渉することにより、今度はカルザイ政権との仲が悪くなってきました。2014年、駐留外国軍の任務終了後の米軍継続駐留に必要な「米・アフガン安全保障協定」を来年4月の大統領選後に先送りしました。ここにきてオバマ政権はイスラム原理主義との交渉により「責任ある撤退」をせねばなりません、果たしてこれが出来るのかが問題です。

この後にはリビア・シリアとの交渉が待ち受けています。

## イラン核問題

国連安全保障理事会5常任理事国にドイツを加えた6ヶ国とイランは核制限問題で初の合意に至りました。これは最低限のウラン濃縮の権利を認め経済制裁の一部を緩和するとしました。

イランのロウハニ政権に「一定の外交的成果」を持たせることにより初の合意をみたのです。

この合意には日本も関わっており、この合意より前に岸田外相は11月9日にイランを訪問し国際原子力機関(IAEA)による査察受入を提案しました。この提案に対しロウハニ大統領は「日本が核問題で役割を果たしてもらいたい」と応じたとの事です。これに対し日本は「イランでの原発建設に協力する用意がある」としました。

イランの核開発問題の解決に向けての日本の提案の一つとみられ、その結果が一部同意でありました。

## 合意に対し米国では…

イラン核問題では議会の反発も予想され、今後の包括的交渉に掛かっています。

一方、この合意に対しギャラップ調査によると民主党支持層の86%が支持、共和党支持者の支持率は10%に留まっています。この差76%は過去最高で、保守・リベラルの二極化が鮮明であり、これが政治の停滞を招く原因であると考えられます。

では周辺諸国ではどうでしょう!? イスラエルはイラクが核爆弾を持つと枕を高くして眠れないことはもちろん、サウジアラビアやイランなどは経済制裁を逃れようとしているだけで、米国はこれに道を譲ったとしてオバマ大統領のみならず米国の指導力低下に拍車がかかる恐れがあります。言い換えるとイスラム教のスニ派(サウジ)とシーア派(イラン)の戦いで中途半端な解決を快く思っていないのがサウジです。このようなことから合意で威信低下にストップがかかるか前途多難の様相です。

## 日本との関係

イランは長きに渡る日本にとっての友好国です。イランと米国で戦闘が勃発でもすればホルムズ海峡が火と機雷の海となりタンカーが渡航不能となり、日本が輸入する原油の80%が供給不能となってしまい、イラン問題は決して他人事では済まされず今後も改善に向け積極的に努力を惜しむべきではありません。

## 日本のメリット

今回の合意により海上輸送に対する保険を巡るEUの制裁措置が緩和されました。日本など大口輸出先への原油輸送に恩恵が受けられます。これまでは保険を掛けることが出来ず政府が保証していました。

また、イランへの自動車輸出再開が出来る事になり、米政府が今年7月に自動車分野で制裁を発動した時は「日本が狙い打ちされた」と嘆く声もありました。

## JFK～ジョン・F・ケネディ

去る11月22日、ジョン・F・ケネディ元大統領がテキサスで暗殺されてから50年を迎えました。1960年に激動の世界情勢のなか大統領に当選を果たし、3年後凶弾に倒れました。

筆者が大学時代で、今も「国家が諸君の為に(国民に)何が出来るかでなく、国民が国家の為に何が出来るのかを問うて欲しい」と就任演説の一部を思い出します。

米国の夢と目標を語り米国民に夢と希望を与えた若き大統領への賞賛が悲劇の故か、今尚一層世界の人々の記憶に刻まれています。

## ケネディ大統領暗殺

1963年11月22日、テキサス州ダラスで自動車パレード中に狙撃されて死亡しました。

警察はリー・オズワルドを容疑者として逮捕しましたが、24日にダラス警察の地下でテレビ中継中にジャック・レオン・ルビーなる男にオズワルドを射殺されました。暗殺調査委員会はオズワルドの単独犯行と断定しましたが陰謀説は消えていません。

オズワルドとジャック・レオン・ルビーなる男…ユダヤ系ポーランド人でマフィアと関係があり、少年時代はアルカポネの使い走り、ダラスではナイトクラブの経営、違法ギャンブル・麻薬取引・銃器密売などをしておりオズワルドとの面識はありません。

殺害の理由は「夫が暗殺され悲しんでいるジャックリーン夫人と子供の為」と供述、その後の調査でマフィアやCIA、反カストロのキューバ人亡命グループとの深い関係が公になりこの供述を信じる者は少なく、その後死刑の判決を受けましたが再審を待っている間に肺塞栓症で死亡してしまいました。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## 大統領の子供 キャロライン

先月キャロライン・ブービエ・ケネディが駐日大使に就任しましたが、就任直後から休む日もなく原発被災地を訪問するなど精力的に仕事をこなしています。

先月号にも書いてある通り、大統領選でオバマ大統領当選に功績が大きかったキャロライン・ケネディ駐日大使指名は論功行賞です。彼女には弁護士資格はあるものの弁護士経験がゼロです。

大使の仕事というのはアメリカ大統領の代理での「儀礼的な意味」と、アメリカの国益を迫及する外交交渉の「実務的な意味」の両方の側面があります。礼儀的な意味は別として実務的には外交、政治の経験がゼロという人物を選ぶのは如何と疑問符が付けられます。

アジアを重視しているとする民主党からのオバマ大統領の人選は、韓国の大使にはソン・キム新駐韓大使は父親と共に米国に移住し帰化した韓国人で、6ヶ国協議米代表としてベテランの外交官です。中国系のロック駐中国大使はワシントン州知事や商務長官などの連邦政府での閣僚経験まであります。ケネディ家のキャロライン駐日大使としての人気と同様の仕事ができることを願っています。

## 米国諜報活動

米国の諜報機関が日本首相を含め世界各国の首脳を盗聴している事で問題が起きていることはご承知の通りですが、ローマ法王までとなると知らないのではないでしょうか!?

イタリアの週刊誌パノラマが前法王のベネディクト 16 世も可能性がある」と報じました。

盗聴時機はベネディクト 16 世による 2 月の法王退位表明直前で、3 月にフランシスコ法王として後継に選ばれたベルゴリオ枢機卿の通話も盗み聞きされていた恐れもあるといえます。

もし、この報道が事実であると証明されればアメリカの諜報機関にとっては少なくともカトリック世界での信用は失墜し、ほぼ致命的なものとならざるを得ないでしょう。

言論の自由や安全保障、情報収集活動などに関する各国政府の文書などを保存・公開しているウェブサイト「クリプトム」はこれに先立ち、米国が 2012 年 12 月～13 年 1 月上旬にかけてイタリア国内 4600 万件の通話を傍受していたと伝えました。

一方、フォーブスが 2013 年の世界で最も影響力のある人物を発表しました。

1 位はプーチン大統領、2 位はオバマ大統領、3 位は習近平中国国家主席、4 位はフランシスコローマ法王の名前が出てきています。

法王に対するイタリアのムッソリーニはバチカンの暗号表を使い無線を盗聴していたなどスパイ活動の歴史は古いものです。

米国のエドワード・スノーデン元米中央情報局(CIA)元職員が情報収集活動を暴露したことによりメンケル独首相の携帯盗聴などをはじめ、各国に影響が出ていますが、IT 企業の協力も問題視されていますが、Microsoft・Yahoo!・Facebook・PalTalk・YouTube・Apple など多くの企業が協力させられていました。

NSA は世界中 6 万 1 千件以上のハッキングを行っており、そのうち数千件以上は中国大陸と香港の政治ビジネスなどを目標としていました。もちろん同盟国の日本を含む 38 カ国の大使館に対しても同様です。英国においても政府通信本部(GCHQ)も同様の情報収集を行っており、2009 年 4 月と 9 月の G20 会合においては各国代表団のメンバーのノートパソコンから送受信される電子メールやスマートフォンから情報収集を行ったとされています。

## 韓国

韓国朴槿恵大統領就任直後、これで日韓関係が修復されると期待をしていました。その理由は大統領だった朴正熙が父であり、東京の陸軍士官学校を卒業し終戦までは関東軍の中尉でした。しかも日韓基本条約締結で安倍首相の祖父である岸信介氏と親しかったからです。

品位が疑われる大統領は 11 月にフランス・イギリスなど欧州を公式訪問、そこで仏では日本の政治化は「歴史問題に不適切な言動を繰り返している」「日本の政治家はドイツをモデルに歴史認識と態度を変えるべきだ」「日本の一部の指導者が従軍慰安婦問題で謝罪する気がなく…」などと悪口批判外交を続け外交的儀礼を欠き品位を疑われています。

日本と韓国の経済関係でいうなら韓国への直接投資額の 45.4%が日本であり 1 位です。韓国への観光客数でも日本が 1 位で韓国の貿易相手国は日本が 2 位である国です。日本からすれば日本は GDP に占める輸出依存度は 14%で内韓国への GDP に占める輸出依存度は 0.34%で国交を断絶したとしても殆ど影響がありません。

一方、韓国の GDP 輸出依存度は 48.5 であり輸出によって経済が支えられています。そうすると通過安競争を仕掛けられれば国際通貨でないウォン、韓国経済はどうなるか自明の理です。

例えば、韓国には世界のサムソンがあるから大丈夫でしょうか？ 実は株主の 54%は外国人なのです。ウォン高が起これば迷わず生産拠点を国外に移すでしょう…そうすれば韓国経済はどうなるでしょう!?

### 日韓通過スワップ協定

このような通過不安解消のため考え出されたのが危機などの緊急時に融通しあう日韓スワップ協定でありましたが、30 億ドルの枠は 7 月 3 日には終了しました。100 億ドルの枠は 27 年 2 月までで、この融通枠は昨年 10 月、韓国の李明博大統領による竹島・天皇陛下謝罪要求などの対日姿勢を巡る問題で 700 億ドルあったものが 130 億ドルまで縮小したものです。

解説)

「正しい歴史認識を持て」など叫んでいますが、一体韓国の狙いはどこにあるのでしょうか!?

日韓の通過スワップ協定一つとっても豊富な外資準備を持つ日本による韓国への信用供与であります。韓国に恩恵があっても日本には何のメリットもありません。韓国は 6 大銀行のうち 5 つが外資系、対外債務が多くウォン売りを浴びせられると国外へと資金の流出が激しく起こり通貨危機を免れない危険があり、この為のスワップ協定でもあるのです。

朴大統領はあっちへ行ってもこっちへ行っても日本の悪口ばかり…「日本さんが悪い事をした、皆さん(外国の国)分かって下さい」と言っています。まるで幼稚園児が有りもしない事をあつたかのように悪口を言っているのです。これを嗾けているのは中国さんで、中にははみ出して慰安婦像を設置した所もありますが他の国は冷静です。ヒステリックに日本が悪いと叫ぶ朴大統領や国を苛める手は幾らでもありますが、日本国民は冷静に日韓関係を受け止めているうちに朴大統領は首脳会談を契機として「反日憎悪外交」を止めて冷静に立場を判断しては如何なものでしょうか。

参考) 日韓通貨スワップ(交換)

日本と韓国の中央銀行である日本銀行と韓国銀行の間で締結される通貨スワップ協定及び日本の財務省と韓国銀行との間の通過スワップの総称で、実質的には日本による韓国への経済援助措置である。韓国にとって協定は国際金融市場で交換性に乏しいウォンによって国際通貨であるドルや円を調達できる為、韓国経済の安定化に繋がりこそすれデメリットはなく、逆に日本にとってのメリットはありません。



## 正しい歴史認識とは!?

朴大統領、事ある毎に「正しい歴史認識を持つべきだ」と言います。

特殊慰安隊なるものが現在韓国に存在したのです。設置の時期は明確ではありませんが、1951年頃、朝鮮戦争の末期に国民が国民20万人以上を虐殺した「保導連名事件」があった頃である。この特殊慰安隊は1954年3月まで陸軍本部が4年近く運営をしていたのです。この制度は軍直結の紛れもなく性奴隷制度であり慰安所だったのです。前線に慰安婦を送る時はドラム缶に1人ずつ押し込まれトラックで移送されました。この女性達は韓国軍に逮捕された朝鮮民族軍、女性パルチザンゲリラ、朝鮮人民軍や中国の志願軍の占領地内の住民である朝鮮人女性のうち疎開していなかった女性などが共産主義者を助けたとの名目で強制的に性奴隷にされたもので、その数は朝鮮戦争直前には5万人以上とも言われています。

朝鮮戦争が休戦になると駐留米軍基地周辺に政府公認の売春婦が集められ、米軍慰安婦は30万人を超えたということです。

これを指揮監督したのは、当時朴大統領の父である朴正熙政権が樹立されてからです。

朴大統領、片方では日本軍により強制されたと慰安婦問題をでっち上げ、片方では自国の政府主導による性奴隷制度についてはほっかぶりして2枚舌も甚だしいではないですか？

2枚舌と言えば…こんな事を知っていますか!?

韓国は1964年～73年、朴大統領の父の朴正熙大統領の判断でベトナム戦争に参加し、のべ30万人を派兵しました。韓国軍の住民虐殺や婦女暴行などの虐殺行為はよく知られ、韓国人兵士や軍属がベトナム人女性に産ませた子供達「ライダイハン」は3000人とも1万人とも言われます。それが正しい歴史認識です。朴大統領には正しい歴史認識をしてもらいたいものです。

## JR 北海道

国土交通省の特別監査が入りました。

JR 北海道ではこのところ列車事故が相次ぎました。4月からの特急電車の火災・発煙事故が4回連続で発生した他、8月には貨物列車脱線、9月には運転手ミス隠しに自動列車停止装置(ATIS)を壊す貨物列車脱線、極めつけはレール幅の異常を放置していた箇所270箇所、9月25日170箇所補修したんだって…やれば出来るじゃん!!

安全軽視は民営化による利益追求が原因との声も聞かれるが、現実問題としてJR北海道が於かかれている状況はもっと深刻であり、民営化の是非を議論する以前の状況と言っても過言ではありません。

JR 北海道は基本的に自力経営とは程遠い状況にあり、同社の2013年3月期の鉄道事業の売上げは約780億円ですが、経費はなんと1100億円なのです。赤字額は300億円を超えて毎期大量の赤字を垂れ流している状況です。この300億円を「経営安定化基金」と呼ばれる資金の運用益で補填しています。実質的に国が補填しているのと同じことなのです。

この事から考えるとJR北海道は形を変えただけの「国鉄」です。抜本的改革がなければ赤字はおろか大きな事故に繋がらないか心配ですね。

11月22日、JR北海道ではレールを点検・補修する部署が44箇所あり、函館保線管理室など9部署でデータ改ざんがあった事を公表しました。改ざんした担当者は「会社の為にやった」「昔からやっていた」と話していると言う。

国土交通省の特別保安検査が入る前に書き換えられたとしています。

現在 270 箇所では基準値を超えたレール幅などの放置が見つっていますが、函館保線管理室では放置箇所が見つかりませんでした。国土交通省は期限を定めない 3 回目の特別保安検査(抜き打ち)しています。

レールの異常、運転手の覚醒剤使用、オーバーラン、ATS 非常ブレーキの破損、相次ぐ火災発煙事故、何とも公共の交通機関とあるまじき不祥事が分かってきました。その原因は赤字体質、人出不足、企業体質などとされていますが果たしてそうでしょうか!? 本当に会社の為か!? この裏に何かあるのか!? その真の理由は何なのか!?

レールの保守管理を担う部署と本社が意思疎通に欠け経営サイドが現場を十分に把握出来ていない実体も判明していますが、一連の問題の背景には異常な労使関係に問題があると考えられます。

JR 北海道の労組は 84%が北鉄労(北海道旅客鉄道労働組合)に加入しています。この北鉄労の上部団体である JR 総連(全日本鉄道労働組合総連合会)で実質的に支配しているのが極左団体の「革マル派」です。労使関係においても北鉄革マルの影響は大きく、JR 北海道が義務付けようとした乗務員アルコール検査や薬物検査を拒否し情報伝達にも支障が出ていると言われていま

す。

JR 革マル派による他の組合員への嫌がらせ…こんな事まであると言う。

他労組員と会合を持った運転士を「裏切り者」と吊るし上げ、無理矢理組合から脱退させる、運転席の後ろの窓に張り付いてヘタクソ、こんな所でブレーキ掛けやがって…などと言い執拗にプレッシャーを掛けたり、信号機の前に 4、5 人の組合員が立ちばかり信号機を隠したり、対向車線の電車からハイビーム攻撃をかけるなど、事故さえ誘発しかねない行為を会社に訴えても労組を恐れて見て見ぬフリ。更にこうした実態を告発するメディアにはキヨスクでの販売拒否という強行措置で対抗するのです。

ある大手新聞では「一連の問題の背景に労使関係や内部統制の問題を指摘する声が多い」と掲載していました。読者はこれを見て何を意味しているか分かるかな!? ここまでしか書けないということはやっぱりキヨスクへの圧力が掛かるというのは本当だと推測できますね。

## 新たな投資先は!?

日本国はアベノミクスで株価も高くなり経済は少し良くなってきたと考えられます。また、4 月からの消費税増税による不動産の建築や耐久消費材の駆け込み需要が旺盛となっています。卑近な例では、大工さんが手一杯で見つからない、洗面台が 2、3 ヶ月待ち、9 月にエコカー補助金が無くなり暇だったが 10 月頃から自動車の営業マンは忙しい。

皆さんも契機を判断する上で交通の混雑状況を体感すれば分かります。物が動けば交通も混雑、お金も動いて人も動く、色んな物が動いて前年前月より増えているならば景気が良くなっているのです。タクシーに乗れば「前年と比べて忙しいですか?」と質問、「忙しくなってきました」と答えれば景気が良くなって来ているという事なのです。色んな現象から景気判断が出来ますので、皆さんも色んな所で感じてみて下さい!!

景気が良いと言っても…どこが良い投資先はないものか…? 中国は危なくて不動産も一服だし、中国への投資は何か怖い気がしますね。習近平の政治思想は毛沢東と似てきたし…。

新たな投資となると少なからず考えるという人が周りには沢山います。日本も中国もダメなら、或いはそれ以上に儲けられる所はあるのでしょうか!?

考えられる条件はどんなものだろう!?

- ① 身の危険が最小限であること
- ② 対日感情が良いこと
- ③ 行き先が日本から1日以内であること
- ④ 将来発展が見込める地域であること
- ⑤ 政治基盤がしっかりしていること
- ⑥ 小額でも投資できること
- ⑦ その他

こんな考え方をしてみるとアジアしかない事が分かってきました。

- ① の点を見てみると別表の通り

- 日本が結構高いのですね。最も多い犯罪は窃盗、しかも検挙率はカンボジア・パキスタンに次いで後ろから3番目、しかし殺人件数は1.1件とシンガポールとインドネシアに次いで少なく、その検挙率も断トツです!!
- 殺人の少ない国はシンガポール・モルディブ、韓国、香港、ブルネイ、インドネシア

- ② 次に対日感情が良い国は!?

中国と韓国を除く東南アジア全般が良いでしょう。

- ③～④消去法で選考していくと残るのはカンボジア、フィリッピン、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、香港、シンガポールとなります。

更に個々の国を選考すると…シンガポールの例では1人あたりの名目GDPは52,051ドル、日本円で520万円(1ドル100円とする)で日本よりGDPが高いから除外する。このように考えると問題があるにしても次の国々が残ります。

マレーシア・タイ・ベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマー

次の機会に1国1国を分析してみましょう。

下記に記載した指標を参考にしてください。しかし実際に投資しようとするなら現場を見なければ、「百聞は一見にしかず」、実際に投資しようとする国を訪問し見学することが必要です。この場合近くの間も足を運んでみて、どのように感じるかが大切です。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

## 対象国経済指標

	US \$	%	US \$	%	100 万人	億ドル
	GDP	GDP 増加率	1 人当り名目 GDP	人口増加率	人口	経常収支
モンゴル	10	12.28	3,627	1.15	2	-3.36
ブータン	2	9.23	2,913	1.73	1	-0.35
ラオス	9	7.88	1,379	1.81	6	-2.6
中国	8,221	7.7	6,071	0.48	1,354	193.14
カンボジア	14	7.3	925	1.64	15	-1.55
フィリピン	250	6.82	2,611	1.82	95	7.18
タイ	365	6.49	5,390	0.65	67	0.17
スリランカ	59	6.38	2,875	0.88	20	-3.92
ミャンマー	55	6.36	868	0.87	63	-2.45
ベトナム	155	5.25	1,782	1.15	88	9.06
インドネシア	878	6.23	3,593	1.18	244	-24.07
バングラデシュ	122	6.13	797	1.42	154	0.82
マレーシア	304	5.64	10,344	1.71	29	18.57
ネパール	18	4.85	690	1.85	27	0.91
パキスタン	225	4.36	1,260	2.16	178	-4.66
インド	1,841	3.24	1,500	1.43	1,227	-88.16
韓国	1,129	2.04	22,588	0.39	50	43.14
日本	5,960	1.96	46,706	-0.07	127	60.45
香港	263	1.5	36,676	0.54	7	7.16
台湾	474	1.32	20,335	3.36	23	49.92
シンガポール	276	1.32	52,051	2.51	5	51.44

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : [info@ibia.or.jp](mailto:info@ibia.or.jp)

### 犯罪率統計ICPO

	国名	年次	人口	犯罪率 (%)	犯罪率変化	検挙率 (%)	殺人件数 (件/10万人)	殺人検挙率 (%)	最も多い犯罪	件数 (件/10万人)
1	モルディブ	1997	250,000	2.79%		59%	1.20件	100%	窃盗	716.80件
2	日本	2002	127,435,000	2.30%	0.09%	22.90%	1.10件	95.70%	窃盗	1871.13件
3	台湾	2002	22,520,776	2.24%		59.16%	5.10件	...	窃盗 (自動二輪)	849.21件
4	マカオ	1998	500,000	1.70%		...	5.4件	...	窃盗	763.20件
5	韓国	2001	48,229,950	1.66%		78.50%	2.18件	92.40%	詐欺	402.66件
6	香港	2001	6,724,900	1.08%		44%	1.03件	73.90%	窃盗	623.16件
7	モンゴル	2001	2,379,516	0.99%		87.10%	15.21件	82%	窃盗	491.57件
8	ブルネイ	2001	344,800	0.74%		31%	1.45件	60%	窃盗	476.45件
9	マレーシア	2002	24,526,500	0.73%		49.73%	2.10件	64.53%	窃盗	581.43件
10	インド	1999	986,600,000	0.50%	-0.17%	83.50%	3.93件	63.70%	窃盗	44.01件
11	スリランカ	1997	18,100,000	0.39%		...	10.10件	...	強盗	101.81件
12	中国	2002	1,284,530,000	0.34%	...	44.39%	...	76.79%	...	...
13	タイ	2001	62,308,887	0.25%		45.23%	8.07件	36.24%	麻薬	438.13件
14	パキスタン	2000	130,580,000	0.23%		17%	6.86件	79%	麻薬	46.65件
15	シンガポール	2001	4,131,200	0.70%		50.20%	0.8件	72.70%	窃盗	415.50件
16	バングラデシュ	1998	127,400,000	0.09%		86.86%	2.78件	72.05%	窃盗	12.77件
17	ベトナム	2000	78,300,000	0.08%		64%	...	...	窃盗	31.41件
18	インドネシア	2002	212,003,000	0.06%		43.20%	0.8件	68.50%	窃盗	45.26件
19	カンボジア	2000	11,304,084	0.04%		20.13%	4.89件	...	窃盗	16.16件
20	ミャンマー	2003	52,170,517	0.03%		73%	1.46件	63%	暴行	6.38件
21	ネパール	1999	23,214,681	0.01%		45.60%	2.8件	50.07%	殺人	2.80件
22	フィリピン	2000	73,021,556	...		...	7.85件	69.55%	...	...

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp